

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 12 日現在

機関番号：17102

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06463

研究課題名（和文）近現代日本における徳川宗家と旧幕臣に関する研究 静岡育英会を事例に

研究課題名（英文）A Study of the Connection of the Tokugawa Clan and the Former Retainers of Shogun (Kyubakushin) in the Modern Era in Japan : Focus on the Scholarship Program in Shizuoka (Shizuokaikueikai)

研究代表者

原口 大輔 (HARAGUCHI, Daisuke)

九州大学・人文科学研究院・専門研究員

研究者番号：00756497

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、静岡育英会なる旧幕臣・静岡県の子弟を対象とした育英事業を分析することで、近現代日本における徳川宗家と旧幕臣、地域社会の関係を明らかにした。旧幕臣同士の相互扶助のみとして始まった静岡育英会は、明治末期に会の運営が停滞した。そこで、育英会は旧藩主・徳川家達を総裁とし、会務の立て直しを図った。育英会は旧幕臣に限定せず広く静岡地域の子弟まで包摂し、県下に定着する育英事業へと発展した。その後、戦前において花開いた旧藩主と旧藩地域の繋がりは戦後に後退し、育英会は昭和38年に解散するに至ったが、形を変えつつ現在も静岡に密着した育英事業として今に残る。

研究成果の概要（英文）：In this study, I analyzed the connection of the Tokugawa clan, the former retainers of Tokugawa and Shizuoka Prefecture in the modern era in Japan, by considering the scholarship program in Shizuoka called Shizuokaikueikai, for the scholarship for the former retainers' children and students living in Shizuoka. It started the scholarship program in order to help the former retainers and their children, but it had been stagnant in the late Meiji period. So it asked Tokugawa Iesato, the former feudal lord of Shizuoka, to take part in it as the president, because it needed to rebuild its project. It developed greatly and settled over Shizuoka Prefecture, for expanding its targets not only the former retainers' children but also students living in Shizuoka. Although the friendly relation between the Tokugawa clan and Shizuoka Prefecture had decreased after WWII, and it dissolved in 1963, the scholarship program has continued to date in Shizuoka Prefecture while changing shape of it.

研究分野：日本史

キーワード：華族 徳川家 旧幕臣 育英事業 徳川家達 河井弥八

1. 研究開始当初の背景

(1) 近代日本の華族研究は政治史と社会史の二方面からのアプローチに大別できる。政治史的には華族制度制定過程や貴族院が検討対象となった。前者については大久保利謙氏の研究により、「皇室の藩屏」たる華族の誕生から華族会館を中心とした政治史や家族令の制定過程が明らかにされた。続いて、貴族院で活躍する華族に焦点が開けられ、議会や政治過程における華族の動向に注目が集まり、院内会派の動向や内閣との関係を検討した諸研究が次々と発表された。

後者については、もともと華族資本(経済)研究が専らであったが、近年は史料公開状況の好転に伴い、大名華族と地域社会の関係性を問う新たな段階へと進んだ。かかる研究は、大名(近世)から華族(近代)へと社会制度が変容する時期における各家の家政状況の変化や、社会事業を介した旧藩主と旧藩士・旧藩地域との関係を分析するものであった。

(2) 研究代表者はこれまで徳川宗家第16代当主・家達の政治的側面に着目して研究を進めてきた。しかしながら、近代日本における徳川宗家の社会史的研究は、明治初年における徳川処分とそれに付随した幕臣の処遇に関する研究が中心であり、それ以後の徳川宗家と旧幕臣については研究が進んでおらず、事実関係をはじめ不明な点も多い。また、これまで研究が進んできた他の大名華族と徳川宗家との比較も必要となる。

(3) 従来、大名華族による育英事業は注目されながらも、いわゆる藩閥の形成を解明するためにその分析が明治期に集中してきた。そのため、旧藩主や旧藩士・地域社会の世代交代を経た変化に対して未解明な部分も多かった。徳川宗家の場合も同様で、静岡育英会については静岡地域の一次史料を発掘した樋口雄彦氏による言及があるものの、氏の主たる研究である沼津兵学校との連続性から説明されているに過ぎず、そのため、大正期以降は十分に検討されず、その終焉についても不明という問題点があった。

以上が研究開始当初の背景である。

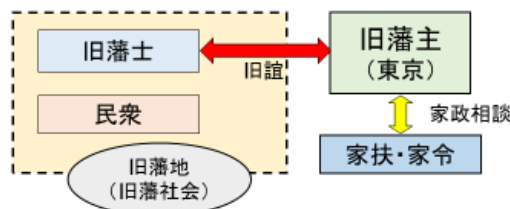


図1. 旧藩主・旧藩士・旧藩領の模式図

2. 研究の目的

本研究は、明治18年に発足し、昭和38年

に解散した静岡育英会なる旧幕臣・静岡県の子弟を対象とした育英事業を分析することで、近現代日本における徳川宗家(家達・家正)と旧幕臣、地域社会との関係を通時的に明らかにすることを目的とした。

具体的な研究項目は次の四点である。

- (1) 明治中～後期における徳川宗家と旧幕臣、旧幕臣同士の関係を明らかにすること。
- (2) 育英会の事業拡大と徳川宗家における「旧藩」の変容過程を解明すること。
- (3) 華族制度の終焉、及び戦後日本における徳川宗家と旧幕臣、静岡県との関係を検討すること。
- (4) 徳川宗家や育英会の事業を支える人物のネットワークを明らかにすること。

3. 研究の方法

(1) 国立国会図書館、国立公文書館、文京ふるさと歴史館、東京都江戸東京博物館、静岡県立中央図書館、沼津市明治史料館など各種機関を訪問し、育英会の役員・会員に関する刊行・未刊行史料の調査、育英会の会報・名簿などの収集、静岡地域の新聞を調査する。

(2) 明治期の会員・田村義質などの史料を分析することで、発足直後の育英会の会務状況を明らかにする。

(3) 河井弥八・渋沢栄一などの幹部の史料や静岡地域の新聞を体系的に検討し、育英会の事業展開と運営状況を解明する。

(4) 昭和期の育英会の活動状況を分析し、戦中・戦後の育英会の事業縮小・解散までの動向を分析し、戦後日本における旧華族と地域社会の関係を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 静岡育英会に関する史資料の蒐集に努めた。

静岡育英会の事務所は戦災により焼失したため、史料の残存状況は芳しくない。しかし、今回の史料調査によって、東京都江戸東京博物館所蔵の文書、「田村義弘家文書」(文京ふるさと歴史館)、『静岡大務新聞』、『静岡新報』、『静岡民友新聞』といったこれまで十分には利用されてこなかった静岡育英会関係の史料を発見し、検討することができた。特に、国立公文書館に所蔵された財団法人静岡育英会に関する簿冊や、河井弥八(掛川市教育委員会蔵「河井家文書」)や渋沢栄一などの史料などと併せると、育英会の運営状況を断片的ではあるものの分析することが可能となった。

(2) 「田村義弘家文書」に残されていた明

治中期の総会記録、収支報告書を詳細に検討すると、明治期の静岡育英会は主に東京在住の旧幕臣の子弟に対する育英事業として機能していたことが明らかとなった。

一方、明治 18 年の発足当初は「静岡」の名はなく「育英会」という名称であったことも発見した。正確な時期は不明ながらも、明治 23 年頃には「静岡育英会」と改称した。当初の会則では静岡で窮乏する旧幕臣の子弟に対する学費補助を謳っていたものの、会の組織が整ってくると、東京に在住する旧幕臣が中心となって運営する体制が確立し、それに従い、採用される奨学生も東京在住の者がほとんどとなった。会則においても旧藩地たる「静岡」はあくまで東京に対する「支部」と位置付けられたに過ぎず、「旧藩」静岡との関係は隔絶していた。とりわけ、静岡支部の財政状況は脆弱であり、寄付金の大半を奨学金として貸与している現状であり、組織を維持するほどの余裕はなかった。

また、明治期において旧藩主たる徳川家達と旧幕臣の接点は限定的であり、それに伴い、育英会にもほとんど関与することはなかった。これは他藩の事例とは大きく異なるものと考えられる。かかる状況に対する旧幕臣の不満も散見され、旧藩主が旧臣の育英事業を支えることは、華族が国家に対して貢献する一つの手段である、といったモデルが提示された点は注目される。

(3) 会長・平山成信を中心とし、大正期における会務拡張により、旧藩主・旧藩地域を包摂した「静岡育英会」が誕生したことを明らかにした。

その背景には、会員の対象を旧幕臣に限定したことによる会務の行き詰まりがあった。そもそも明治維新後の旧幕臣は必ずしも静岡藩に編入されたわけではなく、土籍を離脱し農・商業に従事する者、明治新政府に出仕する者、開拓使として北海道に赴いた者など多様な進路を選択していた。そのため、旧幕臣それ自体による団結力は極めて乏しく、それゆえ育英会の会務が困難に陥った際、静岡との関係の希薄な旧幕臣の子弟は事業に対してあまり関心を示さなかったからである。

「旧藩地域」静岡としても、人工的で短期間しか存在しなかった静岡藩が自らの地域の「旧藩」と認識しがたいという問題もあった。しかし、徳川慶喜の葬儀（大正 2 年）、東照宮三百年祭奉斎会（大正 4 年）といった静岡地域合同による徳川家の儀礼を「共有」することにより、両者の距離は極めて近いものと変化していった。そこで平山は思い切って改革を断行したのである。

大正 6 年の会務改革により、旧幕臣内に閉ざされていた静岡育英会は、会員の対象を静岡県下の子弟へと拡張し、会務の立て直しを図った。会長・平山成信、理事・河井弥八の尽力により、静岡県下の行政・商工関係者の協力を取り付け、静岡地域における育英会理

解と普及を図った。静岡県議会は育英会へ補助費を毎年支出する一方、育英会側も静岡県下各地域で育英会の講演会を行い、総裁・家達を筆頭に幹部が訪問し、学術講演会・懇親会などにより交流を図り、育英事業への理解を促進した。特に、河井の尽力により旧藩主・家達が「可視化」された点も特筆される。

(4) 戦後の静岡育英会は、会務の停滞を克服することができず、別の機関に業務を委託する形で解散したことを検討した。

昭和 20 年の東京大空襲の被害により事務所を焼失した育英会は、戦後、改めて会務の立て直しを図った。奨学生の募集や静岡県選出衆参両院議員を評議員とすることで、寄付金を募ろうとした。しかし、混乱する経済状況などにより会務を立て直すことが難しい状態となった。会長となった河井弥八は育英会単独で事業を展開することを断念し、静岡県下における戦災孤児の支援を行っていた静岡信和会に業務を委託することを決断した。その後、財産処分を進め、昭和 38 年、静岡育英会は解散を届け出て、静岡信和会がその事業を引き継ぐこととなった。ちなみに、静岡信和会は翌 39 年静岡県育英会へと改名し、現在にまで至っている。

結果として、旧幕臣同士の相互扶助としてある種閉鎖的に始まった静岡育英会は、旧藩主・徳川宗家、静岡地域を包摂することで会務を拡張することに成功し、静岡県下に定着することとなった。戦前において花開いた旧藩主と旧藩地域の繋がりは、戦後の育英会において後退したが、形を変えつつも静岡に密着した育英事業として今に残ったのである。

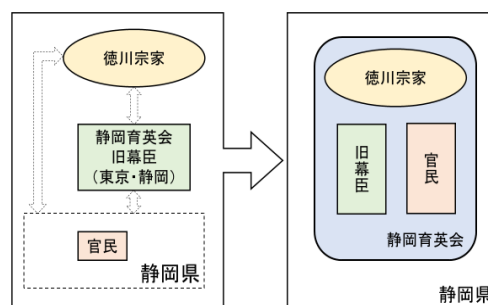


図 2 . 本研究における徳川宗家・旧幕臣・静岡県の関係の変遷図

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] [雑誌論文] (計 4 件)

1 . 原口 大輔、「書評 久保正明著『明治国家形成と華族』」、『年報近現代史研究』、9、2017 年 3 月、査読なし

2. 原口 大輔、「憲政常道期の貴族院議長・徳川家達」、『九州史学』、173、51-79 頁、2016 年、査読あり

3. 原口 大輔、「徳川家達と柳田国男「河井弥八日記」から見る柳田辞職問題」、『史淵』、153、29-54 頁、2016 年、査読なし

4. 原口 大輔、山縣 大樹、林 義大、前田 修輔、小倉 徳彦、小林 篤正、韓 相一、山口 輝臣、「書評 松田好史著『内大臣の研究 明治憲法体制と常侍輔弼』」、『九州史学』、172、62-71 頁、2016 年、査読なし

〔学会発表〕(計 4 件)

1. 原口 大輔、「書評 久保正明『明治国家形成と華族』(吉川弘文館、2015 年)」、『近現代史研究会 11 月例会「華族研究の到達点と課題」』、2016 年 11 月 19 日、近現代史研究会(愛知県名古屋市)

2. 原口 大輔、「大正・昭和期の徳川家達と静岡育英会」、『第 65 回九州史学研究会近現代史部会』、2016 年 9 月 10 日(福岡県福岡市)

3. 原口 大輔、「明治・大正期の徳川家達と静岡育英会」、『第 12 回日本史合同サマーセミナー』、2016 年 9 月 3 日(広島県尾道市)

4. 原口 大輔、「徳川宗家・旧幕臣・静岡県 明治・大正期の静岡育英会」、『近現代史研究会 12 月例会』、2015 年 12 月 5 日、近現代史研究会(愛知県名古屋市)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織
(1) 研究代表者
原口 大輔(Haraguchi, Daisuke)
九州大学・大学院人文科学研究院・専門研究員

研究者番号：00756497

(2) 研究分担者
()

研究者番号：

(3) 連携研究者
()

研究者番号：

(4) 研究協力者
()